

<融資制度等について>

Q 新型コロナウイルス感染症特別貸付の概要や融資限度額などを教えてください。

A 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最近の売上が一定程度減少している事業者の方にご利用いただける融資制度です。

災害により被害を受けた方がご利用いただける災害貸付と同様に、ご融資利率が低減され、長期でご返済いただけます。

各資金のご融資限度額、利率は以下のとおりです。

[中小企業資金]

ご融資限度額は、既存の融資制度の残高にかかわらず別枠で、3億円です。このうち1億円を限度として、当初3年は災害発生時の融資制度に適用される基準利率から0.9%低減した利率が適用されます。3年経過後は災害発生時の融資制度に適用される基準利率となります。

[生業資金・生活衛生資金]

ご融資限度額は、既存の融資制度の残高にかかわらず別枠で、6,000万円です。このうち3,000万円を限度として、当初3年は災害発生時の融資制度に適用される基準利率から0.9%低減した利率が適用されます。3年経過後は災害発生時の融資制度に適用される基準利率となります。

なお、生活衛生資金のご利用にあたって、振興計画認定組合の組合員の方は、振興計画認定組合の長が発行する「振興事業に係る資金証明書」、それ以外の方は都道府県知事の「推せん書」（借入申込金額が500万円以下の場合は不要）が必要となります。

Q 新型コロナウイルス感染症特別貸付には申込期限がありますか。また、早く申し込まないと申込受付枠に達してしまい、その後の申込受付が断られるといったことはありませんか。

A 新型コロナウイルス感染症特別貸付に申込期限はございません。また、本特別貸付は十分な融資規模に対応できる予算が手当てされておりますので、ご安心ください。

<現在ご利用中の方について>

Q 先日、新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口にご相談して、融資をしてもらったばかりですが、新型コロナウイルス感染症特別貸付の融資条件に変更してもらえますか？

A 1月27日以降にご利用いただいている方におかれては、一定の要件に該当すれば、ご融資後であっても、ご融資時に遡って新型コロナウイルス感染症特別貸付の融資条件を適用することができます。

お手続きについては、改めてご案内いたします。

Q 年末に融資をしてもらったばかりですが、新型コロナウイルス感染症の影響で資金繰りが悪化しました。再度、融資の相談はできますか？

A 直近でご利用いただいた方であっても、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに影響が出た場合は、ご相談を承っております。お気軽にご相談ください。

<創業して間もない方について>

Q 創業して1ヵ月ですが、新型コロナウイルス感染症特別貸付の融資対象になりますか？

A 誠に申し訳ございません。創業後3ヵ月未満の方は、新型コロナウイルス感染症特別貸付のご融資はご利用いただけません。

創業して間もない方向けの沖縄創業者等支援貸付など、お客さまに応じたご融資制度をご案内いたしますので、ご相談ください。

Q 半年前の創業時に融資を受け、返済が始まったばかりです。新型コロナウイルス感染症の影響で、創業時に立てた売上計画の達成が困難になり、資金繰りも悪化しています。追加融資の相談はできますか？

A ご返済が始まったばかりの方であっても、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りに影響が出た場合は、ご相談を承っております。お気軽にご相談ください。

<ご利用いただける方について>

Q ご利用いただける方は「最近1ヵ月の売上高が前年または前々年の同期と比較して5%以上減少している方」とされていますが、新型コロナウイルス感染症の影響でここ2週間で売上が急減しているものの、把握できる最新の月ベースの売上高としては前年または前々年の同期と比較すると増加しています。このような場合は、新型コロナウイルス感染症特別貸付は利用できないのでしょうか。

A 「最近1ヵ月の売上高」は、売上高の確認日を基準として、①確認日の前月の売上高又は②確認日の前日や直近の売上集計日から遡って1ヵ月の売上高を確認させていただきます。

たとえば、確認日が令和2年3月18日の場合は、最近1ヵ月の売上高は、①令和2年2月の売上高又は②令和2年2月18日から令和2年3月17日までの合計売上高などで確認させていただきます。

なお、その際には帳簿等を確認させていただくことがございます。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていますが、店舗増加（もしくは合併、業種の転換など）により、前年（前々年）同期と単純に比較すると売上は増加しています。このような場合は、新型コロナウイルス感染症特別貸付は利用できないのでしょうか。

A 前年（前々年）同期と比較するのが馴染まない場合でも、ご利用いただけることがありますので、お申込みや面談の際にご相談ください。

<申込方法等について>

Q 申込に必要な書類を教えてください。

A ホームページに掲載されている「相談時にご用意いただく書類」をご確認ください。

また、コピーした書類をご準備いたしますと、相談時お待ちいただく時間の短縮に繋がります。

Q 申込書類を揃えましたが、どのように申込したらよいですか。また、申込は支店の窓口に行かないといけませんか。

A お客さまが事業を営む所在地を担当する本店又は支店にご連絡ください。本・支店の住所、電話番号は「店舗のご案内」をご覧ください。

<マル経資金、衛経資金、沖経資金（沖縄雇用・経営基盤強化資金）について>

Q 新型コロナウイルス感染症関連で拡充された内容を教えてください。また、申したいのですが、どうしたらよいですか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した小規模事業者を対象として、各資金のご融資限度額 2,000 万円とは別枠で 1,000 万円の適用が可能となります。また、当該別枠の 1,000 万円については、当初 3 年間は適用利率から 0.9%低減した利率が適用（借換分を除く）されるほか、据置期間が設備資金 4 年（通常 2 年）、運転資金 3 年（通常 1 年）に拡充されています。

お申込手続きにあたって、マル経融資及び沖経資金は最寄りの商工会議所、商工会に、衛経資金は生活衛生同業組合もしくは都道府県生活衛生営業指導センターにそれぞれご相談ください。

<無利子化・利子補給について>

Q 新型コロナウイルス感染症特別貸付は「実質的に無利子」と聞きましたが、概要を教えてください。

A 新型コロナウイルス感染症特別貸付は、一定の要件に該当する場合、当初 3 年間、3,000 万円を限度（中小企業資金については 1 億円）として、災害発生時の融資制度に適用される利率から 0.9%低減した利率が適用されます。

ご融資後は、利息も含め公庫にご返済いただきますが、後日、低減した利率の利息部分について、お客さまへお返しする、いわゆる利子補給の制度（特別利子補給制度）（注）が政府において設けられることになっており、利子補給を受けることで、当初 3 年間は実質的に無利子でご利用いただけます。

（注）新型コロナウイルス感染症特別貸付を受けている方であって、次のいずれかの要件に該当する方が対象となります。

	小規模事業者	中小企業者
個人	要件無し	売上高▲20%以上
法人	売上高▲15%以上	

（※ 1）小規模事業者とは、卸・小売業、サービス業は「常時使用する従業員（*）が 5 名以下の企業」、それ以外の業種は「同 20 名以下の企業」をいいます。中小企業者とは、この他の中小企業をいいます。

（*）労働基準法上における「予め解雇予告を必要とする者」

（※ 2）売上高要件の比較は、新型コロナウイルス感染症特別貸付で確認する最近 1 ヶ月に加え、その後 2 ヶ月も含めた 3 ヶ月間のうちのいずれかの 1 ヶ月で比較します。

特別利子補給制度の具体的な手続きや実施機関などについては、詳細が中小企業庁ホームページ等で公表されるまで今しばらくお待ちください。